

第一 平成25年度予算の編成要領

1 予算編成の基本姿勢

① 県政を取り巻く情勢が激しく動いていく時代にあつて、グローバル競争激化等を背景とした大企業の統廃合・海外移転など、大きな経済・社会問題の影響を受けて、県内の雇用・経済情勢は依然として厳しい状況が続いている。

こうした中にあつて、昨年末の政権交代を受け、新政権においては大型の補正予算及び新年度予算案の中で経済再生を前面に打ち出し、産業政策や公共投資を積極的に推進している。本県としても、国政の動きや経済の動きに対して機敏に対応し、これらを県民生活や地域の活力に結びつけていくべく、過去最大規模の経済対策補正予算と平成25年度当初予算をあわせた切れ目のない14か月予算を展開する必要がある。

② このような動きを受け、平成25年度当初予算編成においては、本県の強みを最大限に活かしながらフロンティアランナーとしてのチャレンジを続け、県政が直面する課題に対して多面的・複合的な政策展開を打ち出していくための具体的なアプローチを、5つのチャレンジとして整理した。

第一に、全国植樹祭や全国都市緑化フェアに代表される緑をテーマとした大型催事を年間を通じて展開するとともに、自然を活用した多様な再生可能エネルギーの開発、自然や健康をテーマにしたエコツーリズムの提案など、本県の財産である緑豊かな自然と環境を前面に打ち出した『とっとりグリーンウェイブ』。第二に、喫緊の課題である雇用・経済対策や原子力安全、防災・減災対策を全面的に打ち出す『危機を克服 産業・雇用、防災・減災』。第三に、鳥取自動車道の全通やチャーター便誘致を契機として、ものや人の交流の積極的な展開を図る『大交流時代へ』。第四に、中山間地域やまちなかの振興、若者や子育て世代にとっても魅力ある安心できる暮らしを作り上げる『住まいや“いいまち”とっとり』。そして第五に、広域連携の推進や、県政の主役である県民の皆様の県政参画への環境整備を図る『一步先の県政推進』を掲げ、鳥取県の未来に向けた新しいチャレンジのための施策を積極的に計上した。

③ 一方、地方財政計画においては、全国の歳入歳出規模が前年同額を確保される見通しとなるものの、地方公務員の給与を国家公務員と同様に削減することを前提として、地方交付税総額の大幅削減がなされ、本県にも大きな影響が生じた。本県は、これまで国に先行して独自の給与制度の見直しや定数削減を断行し、国家公務員の給与削減後との比較でもさらに低い給与水準であることから、この削減額を最小限にとどめることができたが、それでも、臨時財政対策債を含めた「実質的な地方交付税総額」は、7年ぶりに前年度当初予算を下回った。また、歳出では、公債費負担が引き続き高水準にあることに加え、社会保障関係経費などの義務的経費が増加傾向にあるなど、財政見直しは一層厳しさを増している。

④ このような制約下であっても、さらなる職員定数の削減や事務事業見直しなど、行財政改革を断行するとともに、これらの工夫によってもなお不足する財源については、過去6年間の行財政改革努力によって上積みした財政調整型基金の取り崩しを行うことで財源捻出を図り、5つのチャレンジを具現化するための重点施策や、県民の安全安心を確保する公共事業など、未来への投資と、県民に真に豊かさを実感していただくための事業を積極的に計上した結果、平成25年度当初予算の規模は、平成21年度当初予算以来4年ぶりに対前年度比で増額となった。

2 予算案の概要（一般会計）

< 3, 644 億円 >

< +342 億円 > < +10.4% >

○予算規模：3,305 億円（前年度 3,302 億円、+3 億円、+0.1%）

※上段 < > 内は平成24年度2月補正（臨時県議会）分を含む、14か月予算で整理。

※主な増減要因

木質バイオマス発電等推進事業：28 億円（+28 億円）、公債費：598 億円（+17 億円）、受託発掘調査事業：31 億円（+11 億円）、緑の産業再生プロジェクト事業：27 億円（+10 億円）、生涯学習センター・青少年社会教育施設耐震化推進事業：6 億円（+6 億円）、企業立地事業補助金：25 億円（+5 億円）、介護基盤緊急整備事業：5 億円（+4 億円）、被ばく医療体制整備事業：4 億円（+4 億円）、参議院議員選挙費：4 億円（+4 億円）、広域型特別養護老人ホーム整備事業：3 億円（+3 億円）、原子力防災対策事業：4 億円（+3 億円）、エネルギーシフト加速化事業：4 億円（+2 億円）、職員人件費：908 億円（△16 億円）、高等教育機関等支援事業：1 億円（△10 億円）、地域総合整備資金貸付事業：2 億円（△10 億円）、介護保険運営負担金事業：78 億円（△9 億円）、まんが王国発ソフトパワー事業：3 億円（△7 億円）、県立学校耐震化推進事業：26 億円（△4 億円）

○歳入

（単位：百万円、%）

区 分		H25年度	H24年度	比 較	
				金 額	変動率
予 算 規 模		330,482	330,228	+ 254	+ 0.1
主 な 一 般 財 源	県 税	43,335	43,848	△ 513	△ 1.2
	地方交付税	136,076	135,188	+ 888	+ 0.7
	県 債	45,756	51,853	△ 6,097	△ 11.8
	「臨時財政対策債	27,313	29,220	△ 1,907	△ 6.5
	「臨時財政対策債除き	18,443	22,633	△ 4,190	△ 18.5
	<再掲> 地方交付税+臨時財政対策債	163,389	164,408	△ 1,019	△ 0.6
	<再掲> 県税+地方交付税+臨時財政対策債	206,724	208,256	△ 1,532	△ 0.7
繰越金	2,000	2,000	0	-	

財政調整型基金の取り崩し

（単位：百万円）

基 金 名	H25年度	H24年度	比 較	(参考) H25年度末残高見込
財政調整基金	0	0	0	3,999
減債基金	7,800	5,100	+ 2,700	18,819
県立公共施設等建設基金	0	0	0	7,106
長寿社会対策推進基金	1,400	1,400	0	2,500
大規模事業基金	0	0	0	3,630
計	9,200	6,500	+ 2,700	36,054

(参考)・・・三位一体改革以前との比較

(単位：億円)

区 分	H15年度 決算 ①	H24年度 当初予算②	H25年度 当初予算③	比 較	
				③-②	③-①
地方交付税+臨時財政対策債	1,738	1,644	1,634	△10	△104
県 税	477	438	433	△5	△44
地方法人特別譲与税	0	74	75	+1	+75
国庫補助金(税源移譲分)	126	0	0	0	△126
合 計	2,341	2,156	2,142	△14	△199

○歳 出

(単位：百万円、%)

区 分	H25年度	H24年度	比 較	
			金 額	変動率
予 算 規 模	<364,394> 330,482	330,228	<+34,166> + 254	<+10.4> + 0.1
一般事業	<301,966> 285,386	281,602	<+20,364> + 3,784	<+7.2> + 1.3
「うち公債費」	59,847	58,147	+ 1,700	+ 2.9
公共事業	<62,428> 45,096	48,626	<+13,802> △ 3,530	<+28.4> △ 7.3

※上段< >内は平成24年度2月補正(臨時県議会)分を含む、14か月予算で整理。

ア 一般事業 …… 2,854億円(前年度 2,816億円、+38億円、+1.3%)

- ① 職員人件費が給与改定や定数削減等によって対前年度16億円の減となる一方で、公債費は臨時財政対策債の償還費の増等により17億円の増。さらに、平成24年度の国1次補正(経済対策補正)関連の基金(地域の元気・公共投資臨時基金、緑の産業再生プロジェクト基金等)の活用や、「鳥取県雇用経済対策」に基づく県内産業の振興施策など、現下の雇用経済情勢への対策の事業費が増となった。
- ② 事務・事業の徹底した見直し等により経費削減を図るとともに、平成24年度当初予算に引き続き、前年度繰越金20億円を財源として活用し、「とっとりグリーンウェイブ関連予算」や原子力安全対策を立地県並みに強化するための「原子力安全対策関連予算」等を積極的に計上した。

<624億円> <+138億円> <+28.4%>

イ 公共事業 …… 451億円(前年度 486億円、△35億円、△7.3%)

※上段< >内は平成24年度2月補正(臨時県議会)分を含む、14か月予算で整理。

- ① 国の緊急経済対策に呼应し、14か月予算として編成した結果、対前年度138億円(+28.4%)の大幅増となった。
- ② 国直轄の山陰道や鳥取豊岡宮津自動車道の着実な進捗を図るほか、地域高規格道路の整備など、早急に取組が必要な事業に重点投資した。
(平成25年度供用予定：中山・名和道路、名和・淀江道路、駟馳山バイパスなど)
- ③ また、県民の安全・安心の確保を図るため、社会資本の老朽化対策、水害・土砂災害対策などの防災・減災対策、通学路の交通安全対策などを重点的に計上した結果、単県事業については100億円を上回る規模となった。(対前年度10億円の増、+10.4%)

(参考：国の公共事業予算(平成24年度緊急経済対策含む)+38.8%)

3 重点課題

平成25年度当初予算編成においては、本県の強みを最大限に活かしながらフロンティアランナーとしてのチャレンジを続け、県政が直面する課題に対して多面的・複合的な政策展開を打ち出していくための具体的なアプローチを、5つのチャレンジとして重点的に進めていく。

1 とっとりグリーンウェイブ

平成25年度は、本県において「第64回全国植樹祭」、「第30回全国都市緑化とっとりフェア」、「エコツーリズム国際大会2013 in 鳥取」といった、「緑」をテーマとしたイベントの開催が目白押しの1年であり、これらを契機として、鳥取県の豊かな自然を活用した再生可能エネルギーの創造、エコツーリズムの商品開発等の取組の一体的な推進など、「とっとりグリーンウェイブ」を国内外へ発信していく。

○ とっとりグリーンウェイブの発信

全国植樹祭開催事業、全国都市緑化とっとりフェア開催事業、鳥取流緑化スタイル展開事業、首都圏発！とっとりグリーンウェイブPR事業、自然公園から発信するとっとりグリーンウェイブ事業、鳥取次世代エネルギーパーク設置事業、とうほくとっとり・森の里親プロジェクト、ととりの豊かで良質な地下水の保全及び持続的な利用事業 ほか

○ とっとり環境イニシアティブ

エネルギーシフト加速化事業、木質バイオマス発電等推進事業、農業農村小水力発電施設導入事業、リサイクルフロンティア推進事業、ブラウン管ファンネルガラスのリサイクル技術実証化研究事業、モーダルシフト推進事業 ほか

○ とっとりスタイル・エコツーリズム

とっとりスタイルエコツーリズム普及推進事業(2013国際大会、ウオーキングリゾート整備、スポーツツーリズムの推進、「大人の学校 in 日野郡(仮称)」) ほか

2 危機を克服 産業・雇用、防災・減災

待ったなしの状況が続く県内の経済・雇用情勢に対応するため、積極的な企業誘致はもとより、雇用1万人の創造、農林水産業や福祉・医療分野も視野に入れた新しい産業への挑戦を試みるほか、原子力災害対策をはじめとする防災・減災対策など、我々を取り巻く危機を克服する取組を強力に推進していく。

○ 経済再生・雇用回復

素形材産業高度化総合支援事業、製造業新分野展開緊急支援事業、労働移動緊急対策事業、とっとり企業支援ネットワーク連携強化事業、経営力強化緊急支援事業 ほか

○ 経済成長戦略の推進

エコカー関連産業育成・支援事業、とっとりEVカーシェア推進事業、日本海沖メタンハイドレート調査研究事業 ほか

○ 防災・減災に資する県土の強靱化

原子力防災対策事業、島根原子力発電所に係る平常時モニタリング事業、広域搬送拠点臨時医療施設(SCU)整備事業、被ばく医療体制整備事業、弓ヶ浜半島における避難道路の安全確保事業、水害・土砂災害対策強化事業、通学路安全対策事業 ほか

○ とことんやらいや農林水産業

みんなでやらいや農業支援事業、「新甘泉」生産強化モデル支援事業、未来の鳥取和牛づくり総合対策事業、とっとりジビエ利用促進総合対策事業、定置網漁業導入支援事業、陸上養殖推進事業、「食のみやこ鳥取県」首都圏メディアキャンペーン事業 ほか

3 大交流時代へ

平成25年3月に鳥取自動車道、松江自動車道が開通し、全国道路網においての大動脈がいよいよ山陰側にも伸びてくる。また、ミッシングリンクの解消に向けた取組の加速、国際チャーター便の就航、大型クルーズ客船の寄港の増加等、大交流時代が本格的に到来している。

このような状況を踏まえ、「陸」「海」「空」の道を通じた物流、観光に積極的に取り組んでいく。

- 「陸」「海」「空」の道を拡充
直轄道路事業費負担金、地域高規格道路整備事業、環日本海圏航路就航奨励事業、境港管理組合負担金（コンテナターミナル効率化事業等）、国際クルーズ客船受入推進事業、国際航空便就航促進事業（チャーター便）、国際航空便利用促進費（定期便） ほか
- 北東アジアゲートウェイプラス
とっとり国際ビジネスセンター運営事業（鳥取県アセアンビジネスサポートデスク（仮称）設置）、世界へ打って出る“とっとり”国際観光推進事業（ロシア、香港、東南アジア） ほか
- 鳥取観光“新時代”
温泉地を愉しむ空間創出プロジェクト支援事業、山陰海岸世界ジオパークネットワーク推進事業（山陰海岸国立公園指定50周年記念関連）、とっとり観光新時代・宿泊促進WEB対策事業、「ぐるっと山陰」誘客促進事業、鳥取自動車道全通による中京圏PR事業 ほか

4 住まいや“いいまち”とっとり

「子育て王国」の一層の充実、「支え愛」の進展、福祉、医療施策の充実など安心できる暮らしの基盤を整えていく。また、中山間地域を中心とした高齢化、過疎化は深刻であり、課題解決のためにプレミアを付けた制度の創設、モデル事業の実施など将来を見据えた取組や、昨年度から本格的に取り組んでいる「まんが王国」の取組を継続して推進していく。

- 「中山間地域」・「まちなか」振興
若者定住等による集落活性化総合対策事業、中山間地域の持続可能な生活支援システム実証事業、空き家対策支援事業、まちなか暮らし総合支援事業 ほか
- 地域とともに進めるまちづくり
アーティストリゾート・地域モデル創成事業、「とっとり匠の技」活用リモデル助成事業、ふるさとまちづくり支援事業 ほか
- 「まんが王国」発ソフトパワー
まんが王国発ソフトパワー事業、まんが王国とっとり応援団事業、コンテンツ産業創出検討事業、アキバ発！打って出るコンテンツビジネス応援事業、コンテンツ産業拠点化推進事業 ほか
- 「支え愛」の社会づくり
東日本大震災避難者生活再建支援事業、精神科救急医療体制整備事業費、農福連携推進事業、鳥取県障がい者アート推進事業 ほか
- 健康長寿社会の実現
病々連携による東部医療圏高度化推進事業、がん死亡率減少戦略事業、産科医療従事者緊急確保対策事業、鳥取県臨床研修医研修資金貸付事業 ほか
- 子どもたちの未来のための教育改革
いじめ・不登校総合対策センター設置事業、鳥取県学力向上戦略本部運営事業、市町村との協働による学力向上推進事業、イングリッシュチャールーム設置事業、子どもの体力向上推進プロジェクト事業、地域と連携した高等学校の魅力づくり推進・支援事業 ほか

- 子育て王国ナンバーワン
鳥取短期大学（幼児教育保育学科）教育充実支援事業、鳥取県保育士等修学資金貸付事業、保育所に対する総合支援事業（3歳児保育士特別配置事業）、病児・病後児保育普及促進事業 ほか
- 「とっとり暮らし」の新たな提案
とっとり暮らし定住促進モデル事業、サテライトオフィス@とっとり構築支援事業 ほか

5 一歩先の県政推進

5つのチャレンジを下支えするのが県政システムであり、大きく躍動感のある県政を進めていくためには、地域課題の解決に必要な住民参画の環境を整えるとともに、総合事務所の見直し等県庁組織の活性化が必要不可欠である。

- 住民参画型の地域課題解決
協働提案・連携推進事業、ボランティア・県民活動推進事業、鳥取力創造運動推進事業、住民が主体となった防災体制構築支援事業 ほか
- 広域連携による取組推進
山陰発！！あいサポート運動推進・連携事業、島根県との広域観光連携事業、鳥取・岩手・徳島連携事業、関西広域で考える男女共同参画フォーラム（仮称）開催支援事業、「幸せ運ぶ福（29）ロード」事業、氷ノ山県際交流推進事業 ほか
- 総合事務所の機能強化
鳥取中部ふるさと広域連合との広域観光連携モデル事業、総合事務所等地域課題解決事業 ほか

（参 考）

○地方財政対策

歳入歳出規模 約8兆9,100億円（対前年度+0.1%）

【歳入】

地方税	3兆4,175億円	（対前年度+1.1%）
地方交付税	1兆7,624億円	（対前年度△2.2%）
地方債（臨時 財政対策債除き）	4兆9,385億円	（対前年度△1.9%）
臨時財政対策債	6兆2,132億円	（対前年度+1.3%）

【歳出】

給与関係経費	約1兆9,500億円	（対前年度△5.9%）
一般行政経費（単独）	約1兆4億円	（対前年度+1.4%）
投資的経費（単独）	約5億円	（対前年度△3.1%）
※地方一般歳出	約6兆6,200億円	（対前年度△0.1%）